

# 資料 3

## 総務大臣提出資料

# ガバメントAIワークスペース (仮称) powered by プロジェクト源内

- ・ 制度・業務の見直し、デジタル化やAI活用により、職員の負担となっている業務の省力化を図る。
- ・ 内閣人事局、総務省行政管理局、デジタル庁による共同プロジェクトとして推進。
- ・ 若手職員へのヒアリング等を通じて共通システム化されていない府省共通業務を中心に解決すべき課題を抽出。

## ➤ 各府省共通AIアプリ・ツールの開発・実証

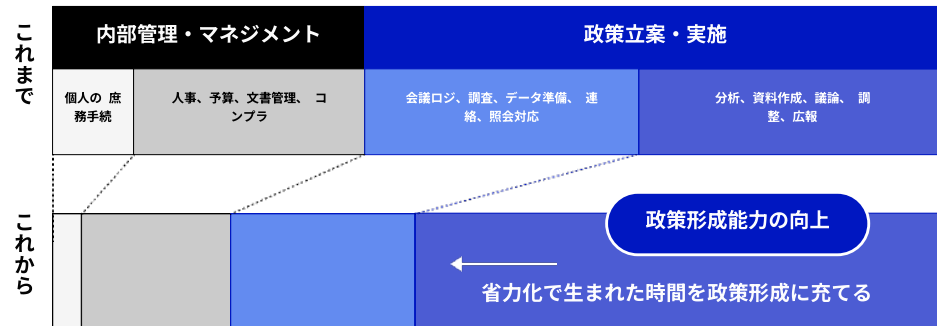
総務省とデジタル庁がアプリ等のプロトタイプを内製開発。  
ユーザーテストを経て、効果が確認されたものを各府省に提供予定。  
(会議運営、近距離交通費精算業務などを対象とする予定)



## ➤ 省力化により生まれた時間で、政策形成能力を向上

将来的な人手不足に対応できるよう、可能な限り業務の省力化を進め、  
分析等の政策形成に充てる時間を確保する。

業務時間のポートフォリオ (イメージ)



# デジタル化に対応した 「使いやすく」、「アクセスしやすく」、「加工しやすい」公的統計の実現

- AIやデジタル技術の進展により、データの価値がこれまでにないほど高まっている。
- 技術的な正確性が確保され、過去からの蓄積も豊富なデータである公的統計を、技術の進展に対応させて利便性と有用性を向上。

## ➤ 公的統計をより「使いやすく」

e-Stat(公的統計のポータルサイト)で提供される機械可読な統計は、近年の統計に限定  
→公的統計の機械可読化で、AI等による分析を可能に

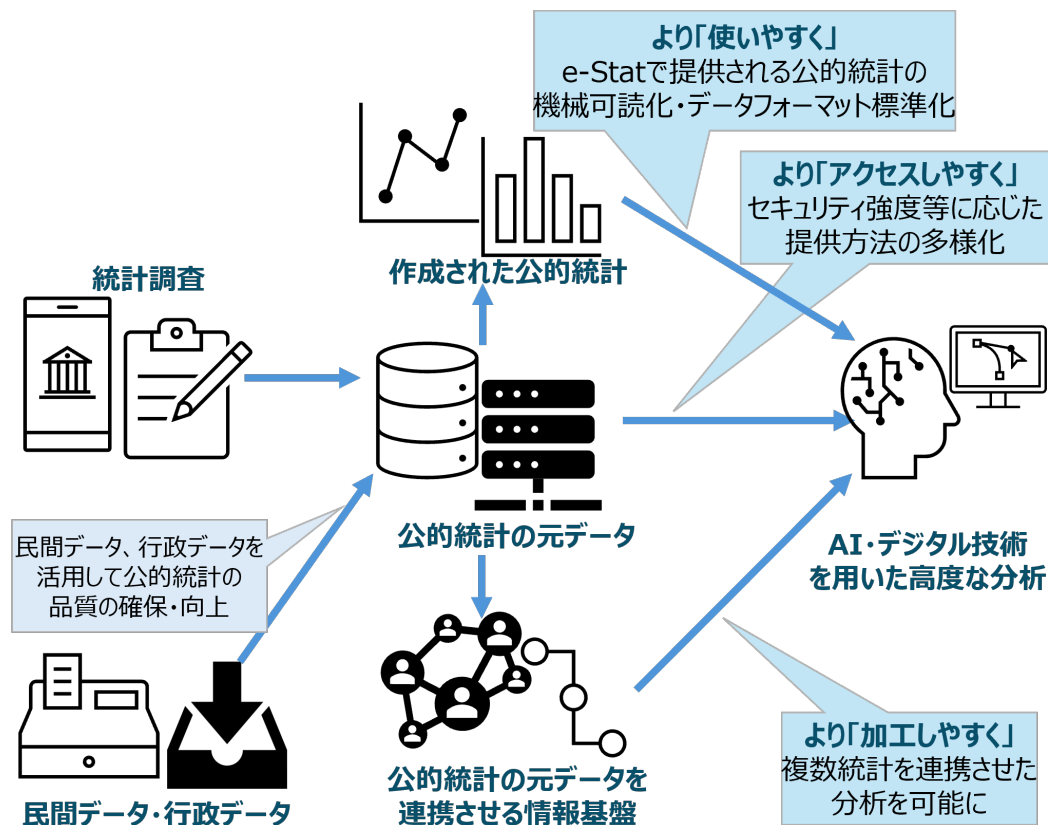
## ➤ 公的統計をより「アクセスしやすく」

公的統計の元データの提供の方法や手続が、従来型のセキュリティ技術を前提としており、硬直的かつ画一的  
→技術の進展に応じた提供方法、メニュー等の多様化

## ➤ 公的統計をより「加工しやすい」

関連する公的統計があっても、別の統計の場合には、組み合わせた横断的分析ができない。  
→複数の公的統計を連携させて  
新たな統計を作成できる情報基盤の整備  
(事業所母集団データベースの機能向上)

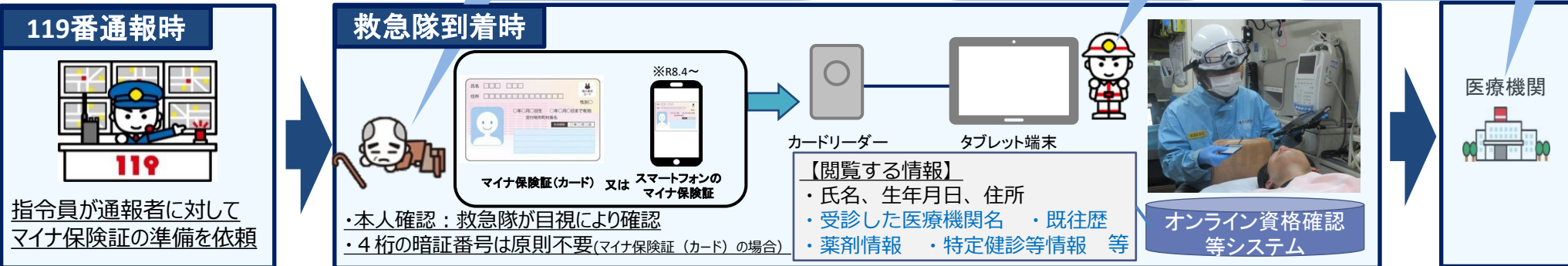
※これらに加え、厳しくなる統計調査環境に対応するため、POS等の民間データや国・地方の行政データを活用して、公的統計の品質そのものを確保・向上



# マイナ救急〔マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化〕

- ・ マイナ救急とは、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組

## 1. マイナ救急の流れ



## 2. 令和7年度実証事業の結果

- ・ 全720消防本部 5,334隊 (令和7年10月1日から一斉開始)
- ・ マイナ救急を実施した件数は 13,249件、実施率は17.4%※データ集計期間：R7.12.4～1週間
- ・ 一命をとりとめた事例あり。利用者、救急隊、医療機関から役に立ったとの声を頂いた。
- ・ マイナ救急の認知度：15ポイント上昇 (23.6% (R7.8) → 38.6% (R7.12) )



## 3. 令和8年度の取組み(各消防本部での本格運用)

- ・ 実施消防本部：712消防本部 (離島等を除く約99%の消防本部)
- ・ 実施救急隊：5,417隊 (約97%の救急隊)
- ・ 令和8年4月からマイナ保険証を搭載したスマートフォンでも利用可能
- ・ マイナ救急の運用改善を図るとともに、マイナ救急の認知度向上のため広報を実施
- ・ 「救急医療情報連携プラットフォーム」(※) に「マイナ救急」で得られる受診歴などの情報を連携させるための取組みを実施



総務省消防庁HP



マイナ救急普及啓発動画



政府広報テレビCM

(※) 救急隊がこれまで医療機関に口頭で伝えている傷病者情報(主訴・バイタルサインなど)をデータとして登録することで、複数の医療機関と迅速かつ安全に情報共有できるプラットフォーム。救急搬送の効率化や救急医療の質の向上のため、厚生労働省を中心に構築に向けた検討が進められている。マイナ救急との連携により、バイタルサインなどの情報に加え、マイナ救急で得られる受診歴などの情報もまとめて、医療機関へ共有可能となる。